

令和 7 年度

安芸市決算審査意見書



安芸市監査委員

8 安 監 第 40 号
令和 8 年 8 月 21 日

安芸市長 西内 直彦 様

安芸市監査委員 畠中 龍雄

安芸市監査委員 小松 進

令和 7 年度決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度安芸市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、令和 7 年度安芸市健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目次

歳入歳出決算審査	1		
第1 審査の種類		(4) 介護保険事業	19
第2 審査の対象		(5) 住宅団地整備事業	22
第3 審査の実施内容及び着眼点		(6) 後期高齢者医療事業	23
第4 審査の期間		〔5〕 財産の状況	24
第5 審査の結果		〔6〕 審査意見	25
〔1〕 全会計		定額基金の運用状況審査	26
(1) 決算収支	2	第1 審査の種類	
(2) 予算の執行状況	3	第2 審査の対象	
(3) 市債の状況	4	第3 審査の実施内容及び着眼点	
〔2〕 普通会計の財政状況	5	第4 審査の結果	
〔3〕 一般会計		第5 基金の運用状況	
(1) 決算収支	6	健全化判断比率及び	
(2) 歳入	7	資金不足比率審査	27
(3) 歳出	12	第1 審査の種類	
〔4〕 特別会計		第2 審査の対象	
(1) 国民健康保険事業	15	第3 審査の実施内容及び着眼点	
(2) 元気バス事業	17	第4 審査の結果	
(3) 鉄道経営助成基金事業	18		

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しており、表示数値が決算額及び合計と内訳が一致しない場合がある。皆無または該当数値がないものは「-」、表示数値に満たないものは「0」「0.0」等と表記した。

令和 7 年度 安芸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第 1 審査の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項の規定による審査）

第 2 審査の対象

1 令和 7 年度安芸市一般会計歳入歳出決算

2 令和 7 年度安芸市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、元気バス事業、鉄道経営助成基金事業、介護保険事業、住宅団地整備事業、後期高齢者医療事業の 6 特別会計

3 各会計の歳入歳出決算事項別明細、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第 3 審査の実施内容及び着眼点

1 審査に付された決算書類が、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、併せて予算の執行状況が適正であるかについて、関係課から提出された資料と照合することにより審査を実施した。

2 安芸市監査基準（令和 2 年安芸市監査委員告示第 2 号）に準拠し、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考としつつ、関係職員へのヒアリングにより実施した。
また工事書類審査及び工事現地調査は、抽出により実施した。

第 4 審査の期間

令和 8 年 7 月 27 日から 8 月 17 日まで

第 5 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方自治法に準拠して作成されており、計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

1 全会計（一般会計及び特別会計）

（１）決算収支

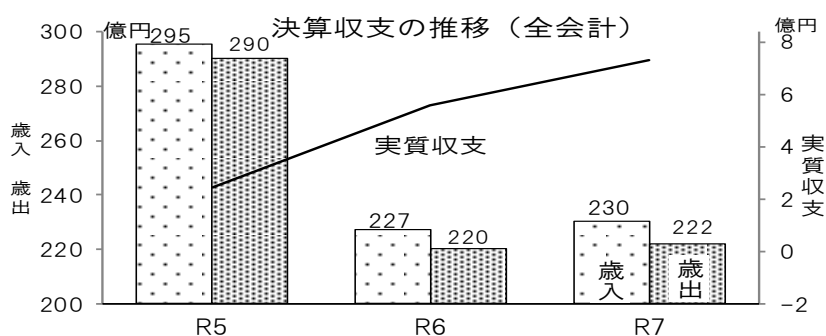
（単位：千円）

会 計	歳入 (a)	歳出 (b)	形式収支 (c=a-b)	繰越財源 (d)	実質収支 (c-d)	単年度 収支
一般会計	16,004,818	15,536,434	468,384	83,251	385,133	△ 23,037
特別会計	7,015,372	6,670,643	344,729	-	344,729	195,262
国民健康保 険	2,564,170	2,405,529	158,641	-	158,641	116,040
元気バス	31,782	31,782	-	-	-	-
鉄道経営助 成基金	1,421,763	1,421,763	-	-	-	-
介護保険	2,592,931	2,429,976	162,955	-	162,955	68,601
住宅団地整 備	11,430	1,489	9,941	-	9,941	△ 447
後期高齢者 医療	393,295	380,103	13,192	-	13,192	11,068
合 計	23,020,190	22,207,077	813,113	83,251	729,862	172,225
重 複 額	701,566	701,566	-	-	-	-
純 計	22,318,624	21,505,511	813,113	83,251	729,862	172,225

単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したものが純計

一般会計と特別会計を合わせた全会計の形式収支は 813,113 千円の黒字である。翌年



度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、729,862 千円の黒字である。単年度収支においても 172,225 千円の黒字となっている。

(2) 予算の執行状況

(単位: 千円)

会 計	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	18,498,034	16,052,564	16,004,818	2,989	44,757	15,536,434	2,053,138	908,462
特別会計	7,115,069	7,051,644	7,015,372	1,557	34,715	6,670,643	-	444,426
国民健康保険	2,705,278	2,593,359	2,564,170	881	28,308	2,405,529	-	299,749
元氣バス	33,359	31,782	31,782	-	-	31,782	-	1,577
鉄道経営助成基金	1,457,782	1,421,763	1,421,763	-	-	1,421,763	-	36,019
介護保険	2,522,886	2,597,477	2,592,931	638	3,908	2,429,977	-	92,909
住宅団地整備	1,589	11,430	11,430	-	-	1,489	-	100
後期高齢者医療	394,175	395,833	393,295	38	2,500	380,103	-	14,072
合 計	25,613,103	23,104,208	23,020,190	4,546	79,472	22,207,077	2,053,138	1,352,888
前年度	25,226,157	22,801,911	22,705,717	8,910	87,284	22,009,487	1,595,441	1,621,229
増 減	386,946	302,297	314,473	△ 4,364	△ 7,812	197,590	457,697	△ 268,341

予算現額の総額は 25,613,103 千円で、当初予算額 23,310,435 千円に前年度からの繰越額 1,595,441 千円、予算補正で 707,227 千円を加えた額である。前年度に比べ 1%、386,946 千円増加している。

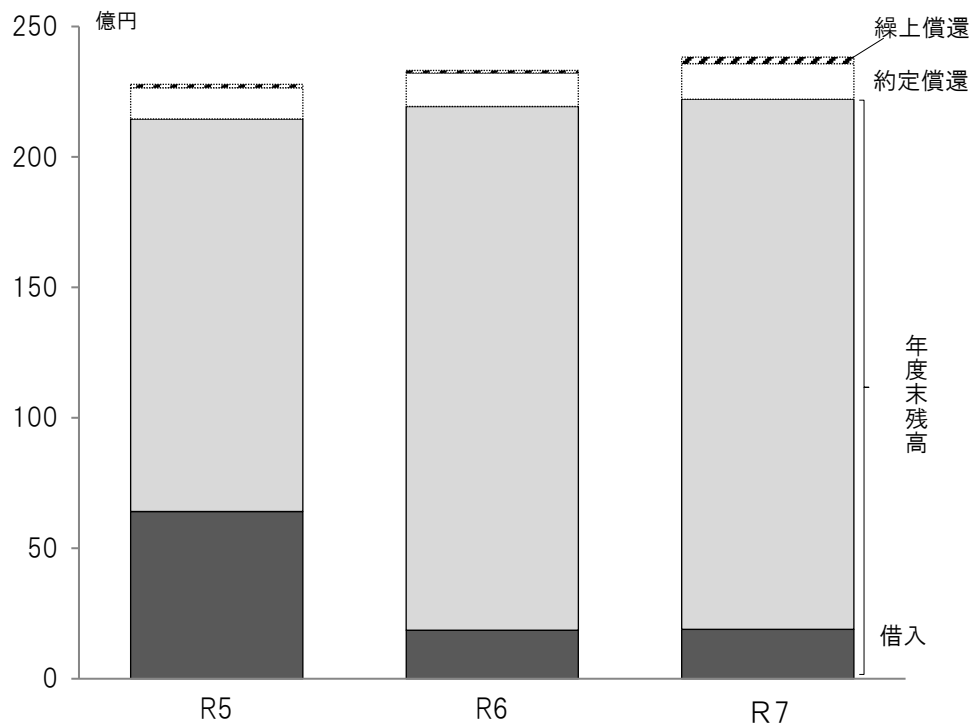
歳入調定額は予算現額の 90%、収入済額は調定額の 99.6%である。不納欠損は一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計で生じている。前年度に比べ調定額、収入済額ともに 1%増、不納欠損額は 49%減、収入未済額は 9%減少している。

歳出支出済額は予算現額の 86%である。翌年度明許繰越は一般会計 37 事業である。前年度に比べ支出済額が 1%増、翌年度繰越額が 28%増加している。

(3) 市債の状況

市債残高は、22,208,833 千円で前年度に比べ 1.2%、276,110 千円増加している。

主な要因は、安芸市防災行政無線（同報系）子局等更新によるものである。



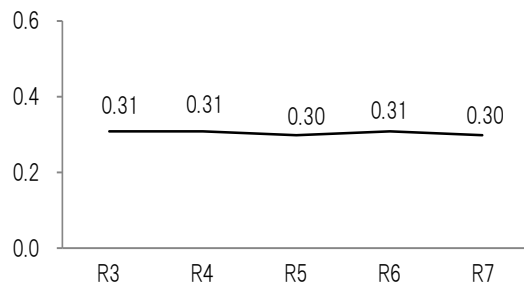
(単位：千円)

会 計	前年度末残高	借入	約定償還	うち利子	繰上償還	うち利子	年度末残高
一 般 会 計	21,916,518	1,893,400	1,479,444	113,354	248,467	14	22,195,376
元 気 バ ス	13,341	0	1,314	48	0	0	12,074
住宅団地整備	2,864	0	1,489	8	0	0	1,383
合 計	21,932,723	1,893,400	1,482,247	113,409	248,467	14	22,208,833

2 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計、元気バス事業特別会計、鉄道経営助成基金事業特別会計）における財政指数の推移は、次のとおりである。

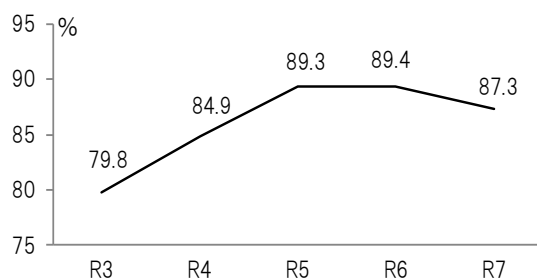
（１）財政力指数



財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

財政力指数は、0.30で横ばいである。

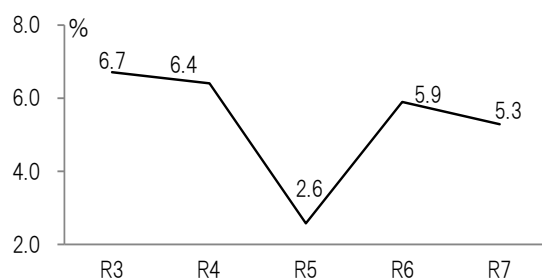
（２）経常収支比率



財政構造の弾力性を表し、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされる。

経常収支比率は87.3%で前年度に比べ2.1ポイント減少している。

（３）実質収支比率



標準財政規模に対する実質収支額の割合で、3～5%程度が適正な範囲とされる。

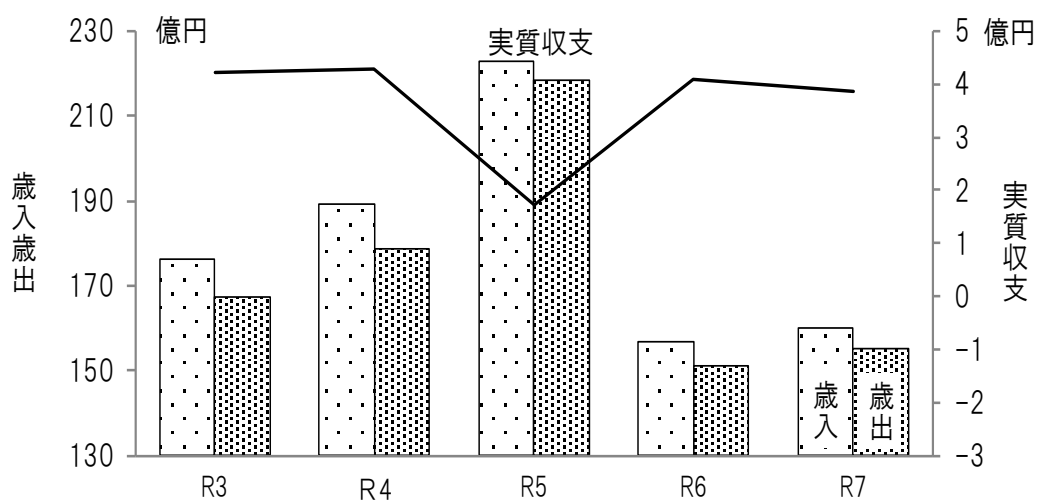
実質収支比率は5.3%で前年度に比べ0.6ポイント減少している。

3 一般会計

(1) 決算収支

(単位:千円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額	a	17,613,437	18,935,287	22,274,612	15,658,598	16,004,818
歳出決算額	b	16,744,044	17,853,882	21,831,554	15,111,835	15,536,434
形式収支	c=a-b	869,393	1,081,405	443,058	546,763	468,384
翌年度へ繰り越すべき財源	d	447,234	653,269	270,289	138,593	83,251
実質収支	e=c-d	422,159	428,136	172,769	408,170	385,133
単年度収支	e-前年e	234,057	5,977	△ 255,368	235,401	△ 23,037



(2) 歳入

1) 予算執行

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	1,766,600	1,896,637	1,868,784	2,757	25,095
2 地方譲与税	204,510	204,510	204,510	-	-
3 利子割交付金	3,891	3,891	3,891	-	-
4 配当割交付金	12,002	12,002	12,002	-	-
5 株式等譲渡所得割交付金	19,336	19,336	19,336	-	-
6 法人事業税交付金	21,597	21,597	21,597	-	-
7 地方消費税交付金	458,605	458,605	458,605	-	-
8 環境性能割交付金	7,509	7,509	7,509	-	-
9 地方特例交付金	5,353	5,353	5,353	-	-
10 地方交付税	5,624,486	5,624,486	5,624,486	-	-
11 交通安全対策特別交付金	1,381	1,381	1,381	-	-
12 分担金及び負担金	93,878	75,174	74,949	-	225
13 使用料及び手数料	446,740	378,721	378,476	-	245
14 国庫支出金	3,704,000	2,715,919	2,715,919	-	-
15 県支出金	1,551,043	1,272,241	1,272,241	-	-
16 財産収入	52,078	61,652	61,420	231	-
17 寄附金	377,463	253,415	253,415	-	-
18 繰入金	429,551	397,812	397,812	-	-
19 繰越金	546,763	546,763	546,763	-	-
20 諸収入	225,548	202,159	182,968	-	19,191
21 市債	2,945,700	1,893,400	1,893,400	-	-
合計	18,498,034	16,052,564	16,004,818	2,989	44,757

2) 不納欠損

(単位：千円)

款	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市税	1,994	2,360	1,287	3,571	2,757
使用料及び手数料	-	-	-	72	-
財産収入	-	-	-	-	231
諸収入	-	5,163	308	20	-
計	1,994	7,523	1,595	3,663	2,989

不納欠損額は 2,989 千円であり、前年度に比べ 18%、674 千円減少している。

市税が 2,757 千円(市民税 812 千円、固定資産税 1,674 千円、軽自動車税 271 千円)であり、前年度に比べ 22%、814 千円減少している。

財産収入が 231 千円(土地建物貸付収入 231 千円)となっている。

3) 収入未済

(単位：千円)

款	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市税	42,625	35,303	34,372	29,113	25,095
分担金及び負担金	486	401	357	318	225
使用料及び手数料	726	629	501	212	245
財産収入	-	-	-	231	-
諸収入	12,036	6,968	20,827	17,809	19,191
計	55,873	43,300	56,057	47,683	44,757

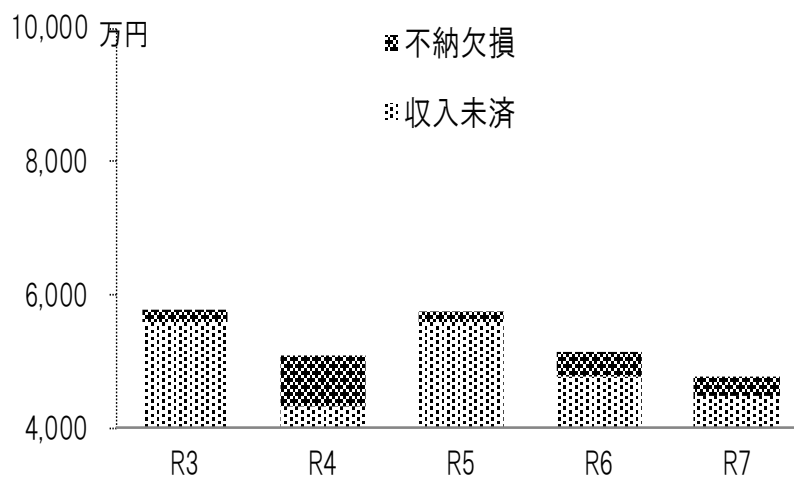
収入未済額は 44,757 千円で前年度に比べ 6%、2,926 千円減少している。

市税が 25,095 千円(市民税 9,837 千円、固定資産税 14,455 千円、軽自動車税 803 千円)で前年度に比べ 13%、4,018 千円減少している。

分担金及び負担金が 225 千円(知的障害者援護施設費徴収金 164 千円、老人ホーム入所措置負担金 9 千円、保育料 52 千円)で前年度に比べ 29%、93 千円減少している。

使用料及び手数料が 246 千円(健康ふれあいセンター使用料 34 千円、住宅使用料 212 千円)で前年度に比べ 16%、34 千円増加している。

諸収入が 19,191 千円(住宅新築資金等貸付金元利収入 9,034 千円、公営住宅損害金 1,393 千円、生活保護法第 78 条徴収金等 8,764 千円)で前年度に比べ 7%、1,382 千円増加している。このうち生活保護法第 78 条徴収金の収入未済額は増加傾向にあり、何らかの対策を講じる必要がある。



4) 収入済額年度比較

(単位：千円、%)

款	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減率
1 市税	1,780,659	10	1,734,290	11	1,868,784	12	8
12 分担金及び負担金	73,429	0	106,117	1	74,949	0	△29
13 使用料及び手数料	446,702	2	435,721	3	378,476	2	△13
16 財産収入	38,765	0	36,116	0	61,420	0	70
17 寄附金	179,098	1	257,811	2	253,415	2	△2
18 繰入金	858,130	4	302,268	2	397,812	2	32
19 繰越金	1,081,404	5	443,058	3	546,763	3	23
20 諸収入	277,327	1	220,484	1	182,968	1	△17
自主財源計	4,735,514	21	3,535,865	23	3,764,588	24	6
2 地方譲与税	168,135	1	199,021	1	204,510	1	3
3 利子割交付金	1,424	0	1,598	0	3,891	0	143
4 配当金交付金	8,144	0	12,506	0	12,002	0	△4
5 株式等譲渡所得割交付金	9,033	0	15,136	0	19,336	0	28
6 法人事業税交付金	21,670	0	23,460	0	21,597	0	△8
7 地方消費税交付金	405,056	2	424,668	3	458,605	3	8
8 環境性能割交付金	7,828	0	7,749	0	7,509	0	△3
9 地方特例交付金	7,374	0	62,744	0	5,353	0	△91
10 地方交付税	5,145,990	28	5,341,408	34	5,624,486	35	5
11 交通安全対策特別交付金	1,524	0	1,657	0	1,381	0	△17
14 国庫支出金	3,953,012	18	2,874,868	18	2,715,919	17	△6
15 県支出金	1,401,880	6	1,300,918	8	1,272,241	8	△2
21 市債	6,407,100	29	1,857,000	12	1,893,400	12	2
22 自動車取得税交付金	928	0	-	-	-	-	-
依存財源計	17,539,098	79	12,122,733	77	12,240,230	76	1
合計	22,274,612	100	15,658,598	100	16,004,818	100	2

款別の主な概要は次のとおりである。

① 市税収入済額(1 款)

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減率
市民税	708,583	675,266	808,475	20
固定資産税	830,754	819,311	823,676	1
軽自動車税	86,794	88,011	88,252	0
市町村たばこ税	154,528	151,702	148,382	△2
合計	1,780,659	1,734,290	1,868,784	8

市税収入済額は 1,868,784 千円で歳入総額の 12%を占め、前年度に比べ 134,494 千円増加している。主な要因は定額減税の終了によるものである。

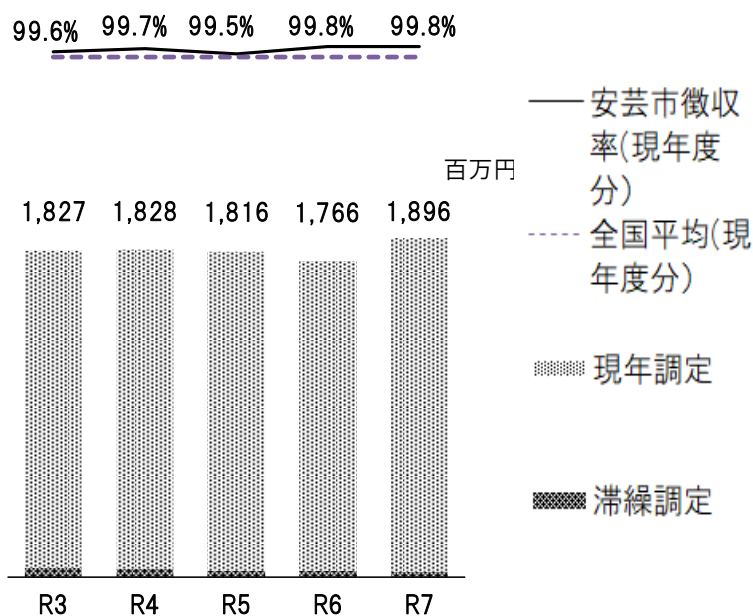
市民税の課税標準額は、給与・農業所得の増加に伴い、全体では前年度に比べ 777,000 千円の増加となっている。また、定額減税実施前の令和 5 年度と比較しても、所得割納税義務者数は増加している。

市民税の家屋敷課税も 291 件、課税額 1,309 千円であり、前年度に比べ 43 件、193 千円の増加となっている。

固定資産税の調定額は、土地は地価下落が続いているが、近年の下落幅は小さく、課税額はほぼ横ばい傾向になっており前年度に比べ 29 千円増、家屋は建築費再上昇前の駆け込み建築により一時的に増加に転じており前年度に比べ 3,965 千円増、償却資産は評価額の下落はあるものの、償却資産調査による過年度分の追加徴収により前年度に比べ 531 千円の減少に留まっている。

軽自動車税の調定額は、全体の課税台数は減少しているが、軽四乗用自家用及び軽四貨物自家用など標準課税の高い税率の台数が増えたことにより前年度に比べ 324 千円増加している。

市税の現年度分の徴収率は、前年度と同じ 99.8%、滞納繰越分を含む徴収率は、98.5%で前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。



② 寄附金(17 款)

ふるさと納税の件数は 13,528 件で前年度に比べ件数は横ばい、金額は 225,952 千円で前年度に比べ 7%、17,917 千円減少している。

一方で企業版ふるさと納税は 16,000 千円で前年度に比べ 788%、14,200 千円増加している。この要因は企業版ふるさと納税の寄附獲得に向けた提案書を作成するなど、本市にゆかりのある三菱グループ企業に対し、寄附の働きかけを強化したことによる成果である。

寄附金全体としては、前年度に比べ 1%、3,717 千円減少している。

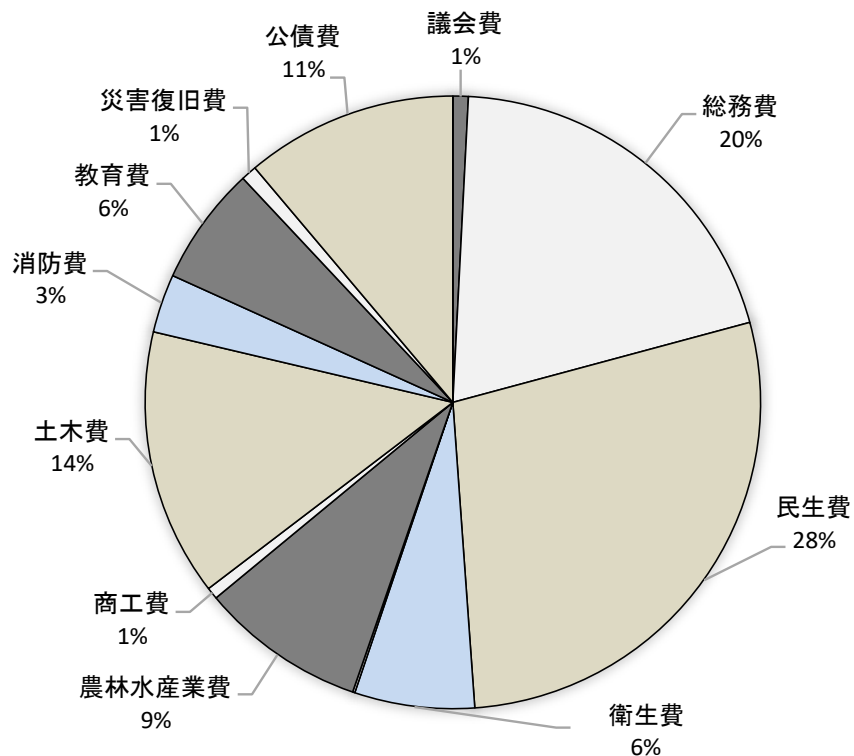
(3) 歳出

1) 予算執行状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	131,002	125,732	-	5,270
2 総務費	3,941,933	3,105,015	594,857	242,061
3 民生費	4,623,019	4,360,641	5,648	256,730
4 衛生費	1,030,697	978,638	664	51,395
5 労働費	19,381	18,569	-	812
6 農林水産業費	1,745,019	1,351,844	327,936	65,239
7 商工費	106,518	96,498	3,870	6,150
8 土木費	3,087,651	2,190,635	879,581	17,435
9 消防費	730,454	479,836	209,482	41,136
10 教育費	1,061,312	973,116	31,100	57,096
11 災害復旧費	280,407	127,995	-	152,412
12 公債費	1,732,641	1,727,915	-	4,726
13 予備費	8,000	-	-	8,000
合計	18,498,034	15,536,434	2,053,138	908,462

支出済額



2) 年度比較

(単位：千円、%)

款	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減率
1 議会費	126,283	1	125,689	1	125,732	1	0
2 総務費	4,709,128	22	2,665,209	18	3,105,015	20	17
3 民生費	4,216,739	19	4,271,075	28	4,360,641	28	2
4 衛生費	1,157,448	5	938,370	6	978,638	6	4
5 労働費	18,911	0	25,244	0	18,569	0	△26
6 農林水産業費	1,177,980	5	1,392,333	9	1,351,844	9	△3
7 商工費	205,879	1	116,510	1	96,498	1	△17
8 土木費	2,199,357	10	1,938,305	13	2,190,635	14	13
9 消防費	552,146	3	876,524	6	479,836	3	△45
10 教育費	4,900,529	22	960,333	6	973,116	6	1
11 災害復旧費	1,190,232	5	331,857	2	127,995	1	△61
12 公債費	1,376,922	6	1,470,386	10	1,727,915	11	18
13 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,831,554	100	15,111,835	100	15,536,434	100	3

3) 款別の主な概要

① 総務費(2 款)

複合施設の建設に向けた旧庁舎跡地活用アドバイザー一委託業務に 16,793 千円支出している。

② 民生費 (3 款)

物価高対応子育て応援手当に 32,340 千円支出している。

③ 衛生費(4 款)

通所・宿泊型の産後ケア事業に 1,291 千円、妊婦のための支援給付金に 5,300 千円支出している。

④ 農林水産業費(6 款)

園芸用ハウス整備事業に 156,542 千円支出している。

⑤ 教育費(10 款)

部活動充実のため部活動外部講師に 1,294 千円支出している。

4) 節別年度比較

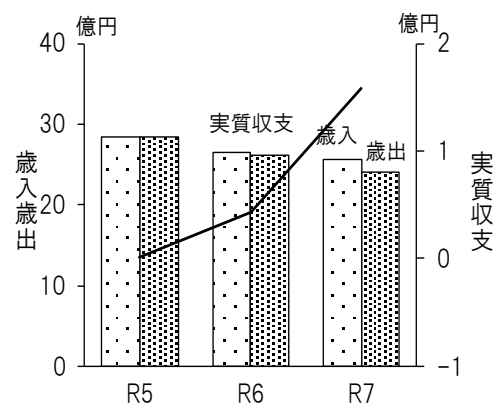
(単位：千円、%)

節	予算現額	支出済額	前年度支出済額	増減率
1 報酬	379,745	359,037	329,127	9
2 給料	1,066,954	1,057,797	1,085,562	△ 3
3 職員手当等	909,488	884,852	853,920	4
4 共済費	415,670	404,627	402,829	0
5 災害補償費	1	-	912	皆減
7 報償費	175,576	139,736	129,021	8
8 旅費	35,756	24,105	24,252	△ 1
9 交際費	1,680	1,144	1,211	△ 6
10 需用費	505,943	465,618	494,365	△ 6
11 役務費	133,996	112,303	95,486	18
12 委託料	2,001,520	1,684,393	1,756,696	△ 4
13 使用料及び賃借料	161,475	148,347	122,597	21
14 工事請負費	4,074,028	2,469,531	2,595,817	△ 5
15 原材料費	6,689	5,548	3,345	66
16 公有財産購入費	77,304	48,009	38,550	25
17 備品購入費	131,251	112,543	224,620	△ 50
18 負担金補助及び交付金	2,927,045	2,317,184	2,267,707	2
19 扶助費	1,907,860	1,848,774	1,706,031	8
20 貸付金	1,000	950	1,000	△ 5
21 補償補てん及び賠償金	187,201	153,495	144,065	7
22 償還金利子及び割引料	1,826,048	1,818,235	1,538,366	18
23 投資及び出資金	41,217	41,216	49,778	△ 17
24 積立金	798,793	742,649	538,684	38
25 寄附金	-	-	-	-
26 公課費	1,106	968	1,554	△ 38
27 繰出金	722,688	695,373	706,340	△ 2
29 予備費	8,000	-	-	-
合計	18,498,034	15,536,434	15,111,835	3

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額 a	2,847,320	2,653,738	2,564,170
歳出決算額 b	2,845,615	2,611,137	2,405,529
形式収支 c=a-b	1,705	42,601	158,641
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	1,705	42,601	158,641
単年度収支 e-前年e	1,145	40,896	116,040



<歳入> 款	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減率
1 国民健康保険税	505,780	18	546,598	21	577,894	23	6
2 使用料及び手数料	46	0	39	0	21	0	△47
3 国庫支出金	139	0	1,827	0	748	0	△59
4 県支出金	2,044,293	72	1,913,446	72	1,753,530	68	△8
5 財産収入	42	0	14	0	88	0	538
6 繰入金	291,865	10	180,474	7	175,654	7	△3
7 繰越金	560	0	1,706	0	42,601	2	2398
8 諸収入	4,594	0	9,634	0	13,635	1	42
9 市債	-	-	-	-	-	-	-
計	2,847,320	100	2,653,738	100	2,564,170	100	△3

<歳出> 款	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減率
1 総務費	15,414	1	19,887	1	14,444	1	△27
2 保険給付費	1,976,443	69	1,864,736	71	1,708,704	71	△8
3 国民健康保険事業費納付金	737,339	26	695,629	27	651,794	27	△6
4 保健事業費	26,511	1	26,470	1	27,662	1	5
5 公債費	-	-	-	-	-	-	-
6 諸支出金	89,907	3	4,415	0	2,925	0	△34
7 予備費	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
計	2,845,615	100	2,611,137	100	2,405,529	100	△8

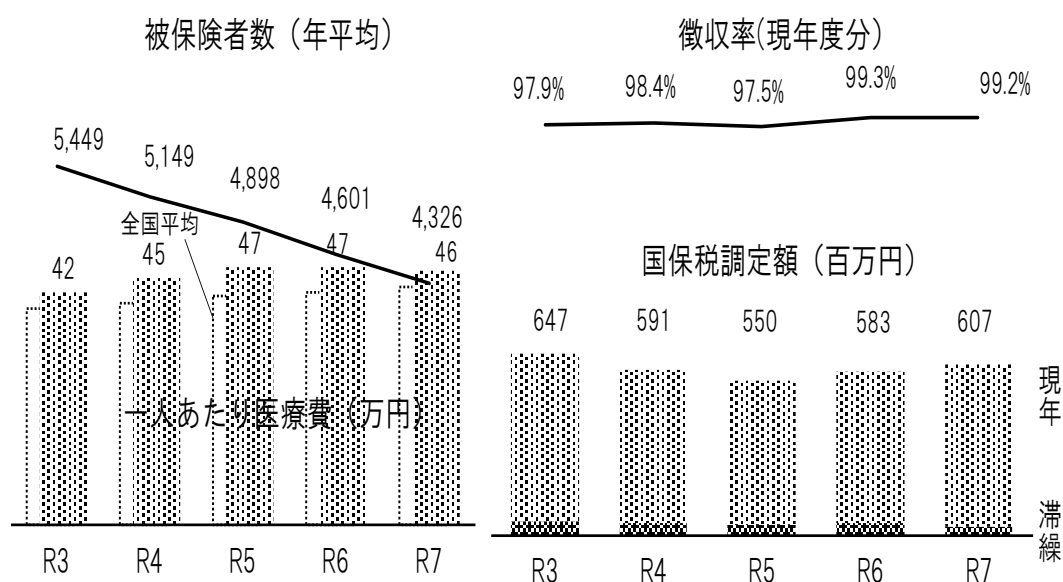
被保険者数が減少する中、農業所得等の回復による課税標準所得の増加及び限度額の引き上げにより、現年国保税調定額は前年度に比べ6%、34,433千円増加した。

当年度の実質収支は 158,641 千円の黒字決算である。単年度収支は 116,040 千円の黒字となっている。

国民健康保険被保険者数は 4,326 人で前年度に比べ 6%、275 人減、加入世帯数も 2,768 世帯で前年度に比べ 5%、138 世帯減少している。

医療費総額は 1,996,178 千円で、前年度に比べ 7%、157,493 千円減少しているが、一人あたりの医療費は 461 千円で横ばいである。

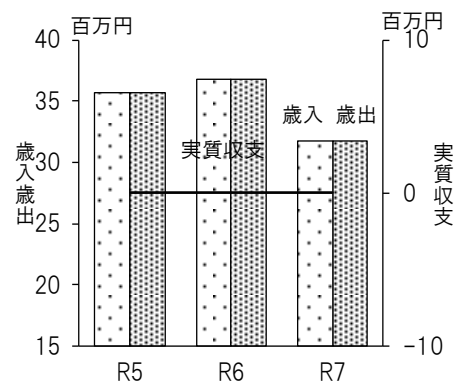
国民健康保険税の現年度分の徴収率は、99.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント減、滞納繰越分を含む徴収率は 95.2%で前年度に比べ 1.4 ポイント増加している。不納欠損額は、881 千円で前年度に比べ 72%、2,286 千円減少し、収入未済額は、28,308 千円で前年度に比べ 13%、4,493 千円減少している。



(2) 元気バス事業特別会計

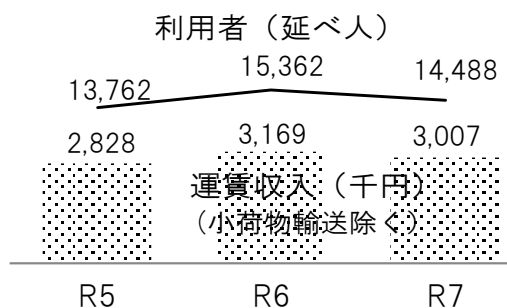
(単位：千円、%)

決算収支	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額 a	35,668	36,736	31,782
歳出決算額 b	35,668	36,736	31,782
形式収支 c=a-b	-	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	-	-	-
単年度収支 e-前年e	-	-	-



＜歳入＞ 款	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減率
1 県支出金	2,790	8	2,790	8	-	-	皆減
2 繰入金	27,359	77	28,088	76	28,703	90	2
3 繰越金	-	-	-	-	-	-	-
4 諸収入	2,919	8	3,358	9	3,079	10	△8
5 市債	2,600	7	2,500	7	-	-	皆減
計	35,668	100	36,736	100	31,782	100	△13

＜歳出＞ 款	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減率
1 民生費	34,160	96	35,531	97	30,468	96	△14
2 公債費	1,508	4	1,205	3	1,314	4	9
3 予備費	-	-	-	-	-	-	-
計	35,668	100	36,736	100	31,782	100	△13



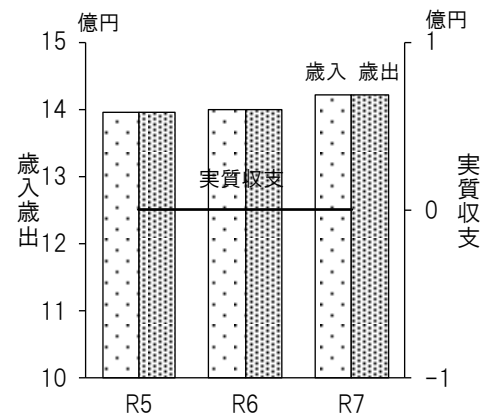
高齢者等の交通手段等を確保するため8路線を運行している。

利用者数は 14,488 人で、前年度に比べ 874 人減少している。

運賃収入(小荷物輸送除く)は 3,007 千円で、前年度に比べ 162 千円減少している。

(3) 鉄道経営助成基金事業特別会計 (単位: 千円、%)

決算収支	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額 a	1,395,278	1,399,478	1,421,763
歳出決算額 b	1,395,278	1,399,478	1,421,763
形式収支 c=a-b	-	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	-	-	-
単年度収支 e-前年e	-	-	-



＜歳入＞ 款	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減率
1 分担金及び負担金	182,152	13	182,036	13	181,840	13	0
2 財産収入	37	0	150	0	1,726	0	1050
3 寄附金	87	0	121	0	463	0	282
4 繰入金	686,985	49	729,160	52	697,711	49	△4
5 諸収入	526,018	38	488,011	35	540,023	38	10
計	1,395,278	100	1,399,478	100	1,421,763	100	0

＜歳出＞ 款	令和6年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減率
1 諸支出金	1,399,478	100	1,399,478	100	1,421,763	100	1
計	1,399,478	100	1,399,478	100	1,421,763	100	1

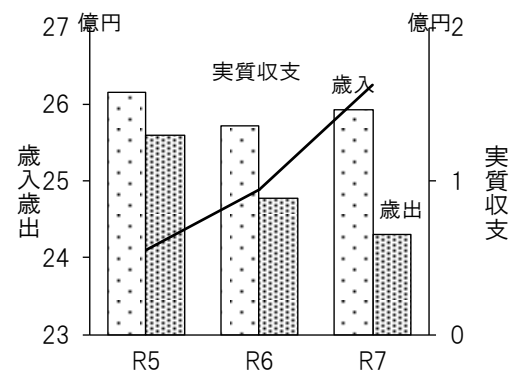
地域公共交通の安定的な運営を支援するため、県及び沿線 11 市町村で基金を造成している。令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間で総額 10 億円の基金を再造成している。

経営運転資金短期貸付金 528,000 千円や赤字補てんに 136,668 千円を支出しており、赤字補てんは前年度に比べ 12%、19,304 千円減少している。

(4) 介護保険事業特別会計

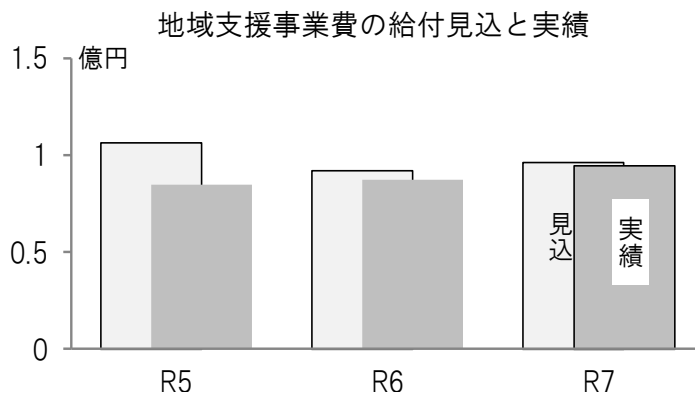
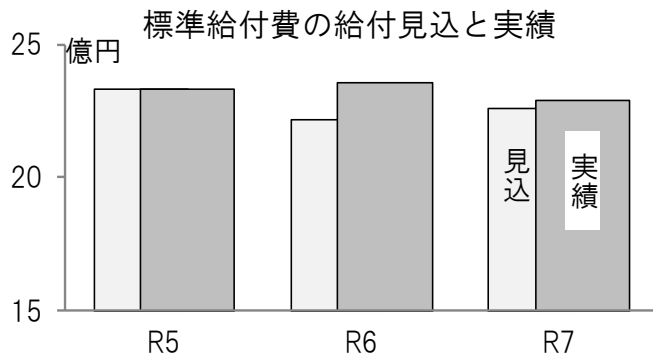
(単位：千円、%)

決算収支	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額 a	2,615,518	2,571,906	2,592,931
歳出決算額 b	2,560,412	2,477,552	2,429,976
形式収支 c=a-b	55,106	94,354	162,955
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	55,106	94,354	162,955
単年度収支 e-前年e	△ 65,203	39,248	68,601



＜歳入＞ 款	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減率
1 保険料	453,833	18	456,395	17	462,975	18	1
2 分担金及び負担金	464	0	458	0	474	0	3
3 使用料及び手数料	27	0	7	0	2	0	△78
4 国庫支出金	667,774	26	669,919	26	682,583	26	2
5 支払基金交付金	636,885	25	659,715	24	646,526	25	△2
6 県支出金	354,898	14	360,000	14	341,269	13	△5
7 財産収入	3	0	61	0	183	0	199
8 繰入金	372,007	14	360,427	14	353,517	14	△2
9 繰越金	120,309	3	55,106	5	94,354	4	71
10 諸収入	9,096	0	9,818	0	11,050	0	13
11 寄附金	223	-	-	0	-	-	-
計	2,615,518	100	2,571,906	100	2,592,931	100	1

＜歳出＞ 款	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減率
1 総務費	38,082	1	38,065	1	41,107	2	8
2 保険給付費	2,334,388	93	2,355,076	91	2,289,946	94	△3
3 基金積立金	60,003	1	-	2	-	-	-
4 地域支援事業費	85,320	4	50,712	3	53,442	2	5
5 諸支出金	42,619	1	33,699	2	45,481	2	35
6 予備費	-	-	-	-	-	-	-
計	2,560,412	100	2,477,552	100	2,429,976	100	△2



第9期介護保険事業計画における標準給付費見込額の101.5%の給付実績となっており、計画を上回っている。地域支援事業における事業費見込額の98.7%の給付実績となっている。

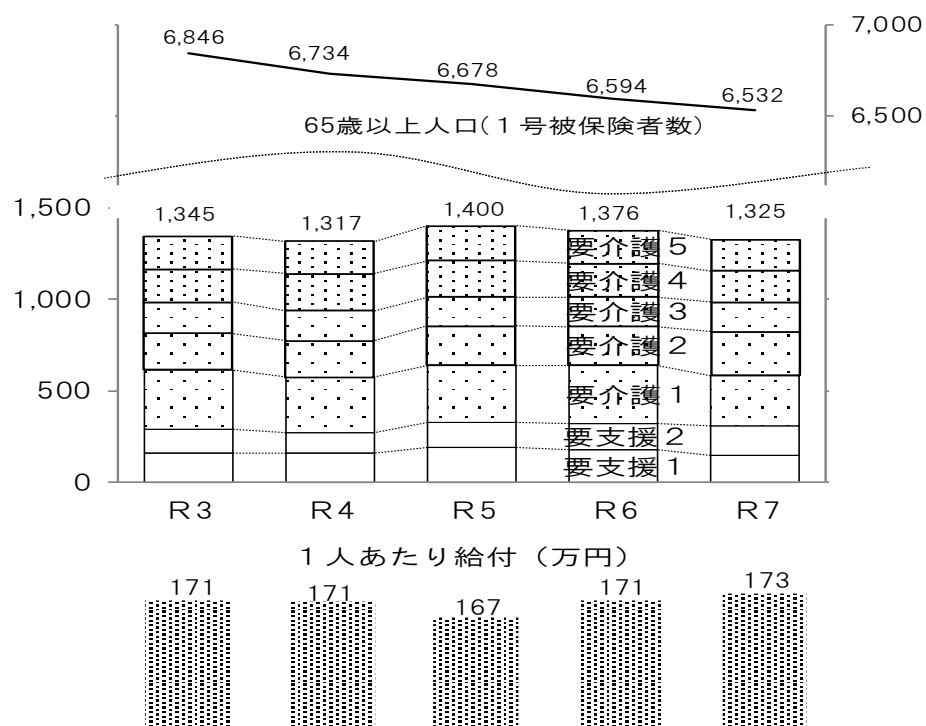
介護保険料の現年度分の徴収率は、99.6%で前年度に比べ0.1ポイント増（特別徴収分を除く普通徴収分の徴収率は96.6%で前年度に比べ1.3ポイント増）である。滞納繰越分を含む徴収率は99.0%で前年度に比べ0.5ポイント増である。

不納欠損額は639千円で前年度に比べ63%、1,101千円減少している。収入未済額は、3,906千円で前年度に比べ10%、470千円減少している。

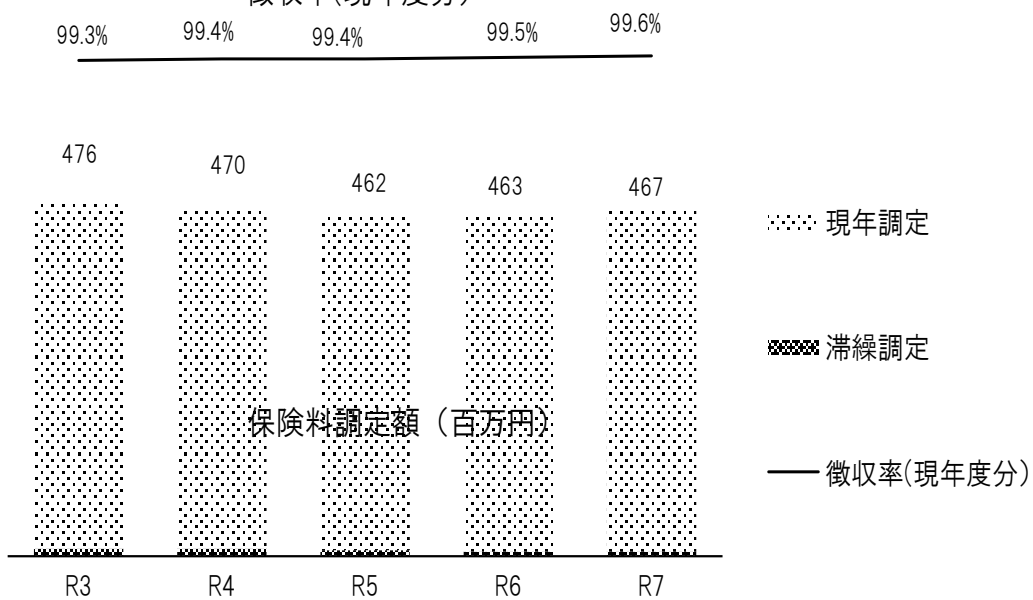
安芸市の高齢化率は43.3%で前年度に比べ0.4ポイント増加し、介護認定者数（2号被保険者を含む）は1,325人で前年度に比べ3%減少している。

一人あたりの介護給付費は1,728千円で前年度に比べ17千円増加している。

介護認定の状況

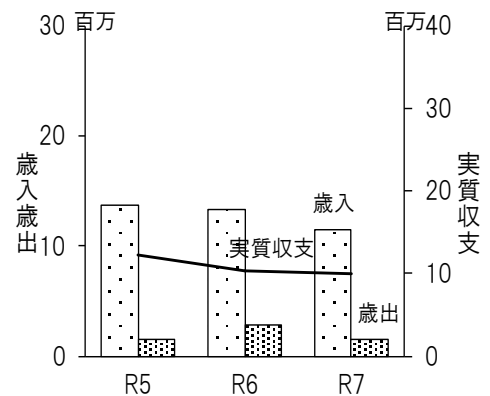


徴収率(現年度分)



(5) 住宅団地整備事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額	a	13,765	13,292	11,430
歳出決算額	b	1,527	2,904	1,489
形式収支	c=a-b	12,238	10,388	9,941
翌年度へ繰り越すべき財源	d	-	-	-
実質収支	e=c-d	12,238	10,388	9,941
単年度収支	e-前年e	△ 473	△ 1,850	△ 447



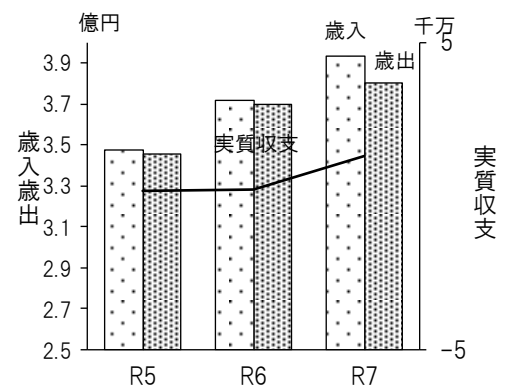
＜歳入＞ 款	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減率
1 財産収入	12	0	12	0	-	-	皆減
2 繰入金	1,042	8	1,042	8	1,042	9	-
3 繰越金	12,711	92	12,238	92	10,388	91	△15
計	13,765	100	13,292	100	11,430	100	△14

＜歳出＞ 款	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減率
1 事業費	38	-	1,415	49	-	-	皆減
2 公債費	1,489	98	1,489	51	1,489	100	-
計	1,527	100	2,904	100	1,489	100	△49

公債費の交付税算入相当額を一般会計から繰り入れている。

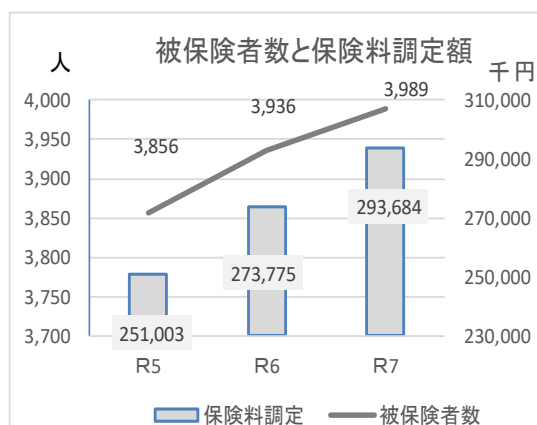
(6) 後期高齢者医療事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額 a	347,396	371,969	393,295
歳出決算額 b	345,688	369,845	380,103
形式収支 c=a-b	1,708	2,124	13,192
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	1,708	2,124	13,192
単年度収支 e-前年e	△ 481	416	11,068



<歳入> 款	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減率
1 後期高齢者医療保険料	249,298	72	271,011	73	291,146	74	7
2 使用料及び手数料	10	0	1	0	-	-	皆減
3 繰入金	95,709	28	98,121	26	98,414	25	0
4 繰越金	2,188	1	1,708	0	2,124	1	24
5 諸収入	191	0	1,128	0	1,612	0	43
計	347,396	100	371,969	100	393,295	100	6

<歳出> 款	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減率
1 総務費	1,255	0	2,112	1	2,156	1	2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	344,325	100	367,326	99	377,838	99	3
3 諸支出金	108	0	407	0	109	0	△73
4 予備費	-	-	-	-	-	-	-
計	345,688	100	369,845	100	380,103	100	3



後期高齢者被保険者数は 3,989 人で前年度に比べ 1%、53 人増加している。

後期高齢者医療保険料の現年度分の徴収率は 99.6%で前年度に比べ 0.3 ポイント増(特別徴収分を除く普通徴収分の徴収率は 99.0%で前年度に比べ 0.7 ポイント増)である。滞納繰越分を含む徴収率は 99.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加している。不納欠損額は、38 千円で前年度に比べ 302 千円減少している。収入未済額は、2,785 千円で前年度に比べ 9%、232 千円増加している。

5 財産の状況

(1) 公有財産

土地において、行政財産では堆肥センター用地 2,730 m²、道路用地 4,620 m²等の取得などの増減があった。また、普通財産では用途廃止による普通財産化や払下げなどによる増減があった。

建物は、安芸分団屯所や土居分団屯所 255 m²等の取得などの増減があった。

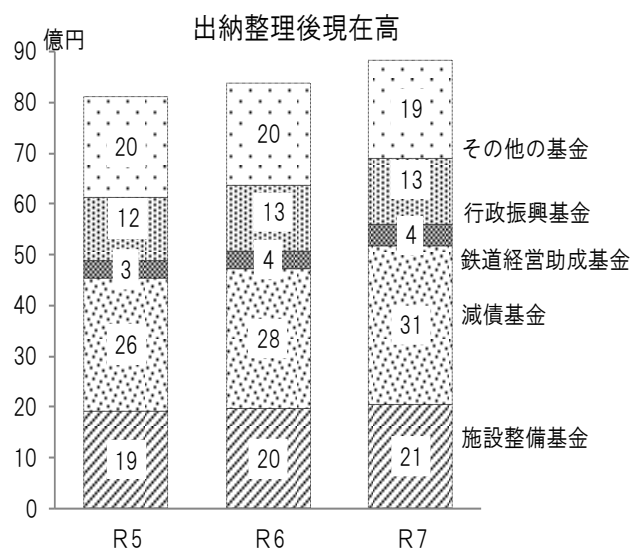
(2) 物品

備品は全て備品番号を取得して備品台帳を整備して管理している。廃棄の際、資産価値のあるものは、公売によって売却処分している。当年度は、公用車 2 台を一般競争入札により処分している。そして、旧庁舎の備品について、販売対象数が 559 点に対して、346 点（約 62%）を公売にて処分している。

(3) 基金

当年度出納整理後における基金残高は 8,825,703 千円で、前年度出納整理後に比べ 453,458 千円増加している。主なものは、減債基金を 27,552 千円取崩しているが 365,100 千円を積立している。

また、施設整備基金を 6,800 千円取崩しているが、101,423 千円を積立している。



〔6〕 審査意見

当年度の一般会計・特別会計の決算総額は、歳入が 23,020,190 千円、歳出が 22,207,077 千円、実質収支は 729,862 千円となっている。

収入未済額の総額は、79,472 千円で前年度に比べ 7,812 千円減少している。不納欠損額の総額は、4,546 千円で前年度に比べ 4,364 千円減少している。

本市の健全化判断比率及び資金不足比率によると、限られた財源の効率的な活用が図られており健全な財政運営が行われている。

国民健康保険事業特別会計においては、被保険者数が減少する中、農業所得等の回復による課税標準所得の増加により、国保税現年調定額は前年度より増加しているが、令和 12 年度の県内保険料統一に向けた適正な財政運営が求められる。

工事書類審査は伊尾木保育所テラス改修工事をはじめ 11 件について行った結果、事務処理手続きは適正に行われていた。そのうち現地調査は総合運動場タイガース壁画張替工事、安芸市立学校給食センター洗浄室改修工事の 2 件について行い、工事の完成とその後の良好な管理状況を確認した。

今後、統合保育所及び旧庁舎への安芸市新複合交流施設の整備が具体化していく中で、小学校の統合や旧安芸中学校跡地の活用等の事業も、計画的に推進していく必要がある。

また、公共施設等の老朽化対策も大きな課題となっており、将来的には実質公債費比率の上昇が見込まれる。

これらを踏まえ、過去に直面した危機的な財政状況に再び陥ることのないよう、中長期的な財政見通しに基づき、持続可能な行政運営の一層の推進に努められたい。

令和 7 年度 安芸市定額基金の運用状況審査

第 1 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第 241 条第 5 項の規定による審査）

第 2 審査の対象

- 1 安芸市国民健康保険高額療養費貸付基金

第 3 審査の実施内容及び着眼点

- 1 基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われているかについて、財務帳票等により審査した。
- 2 安芸市監査基準（令和 2 年安芸市監査委員告示第 2 号）に準拠して実施した。

第 4 審査の結果

当年度は貸付が無かった。

令和 7 年度 安芸市健全化判断比率及び資金不足比率審査

第 1 審査の種類

- 1 健全化判断比率審査（地方自治体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定による審査）
- 2 資金不足比率審査（地方自治体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定による審査）

第 2 審査の対象

- 1 令和 7 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 2 令和 7 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 3 審査の実施内容及び着眼点

- 1 審査に付された関係書類が、関係法令等に基づいて適正に作成されているか、計数が正確であるかについて審査を実施した。
- 2 安芸市監査基準（令和 2 年安芸市監査委員告示第 2 号）に準拠し、関係職員から説明を受けて実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された関係書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、計数は正確であると認められた。

各比率等については、次のとおりである。

1 健全化判断比率について

(1) 実質赤字比率

実質収支は黒字であり、実質赤字比率は数値としては表示されない。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率は数値としては表示されない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は 5.6%であり、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は 29.4%であり、早期健全化基準を下回っている。

(単位：%)

	令和6年度	令和7年度	差引	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	13.98	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	18.98	30.00
実 質 公 債 費 比 率	5.5	5.6	0.1	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	35.7	29.4	△ 6.3	350.0	

早期健全化基準と財政再生基準：早期健全化・再生の必要性を判断するための基準である

2 資金不足比率について

いずれの事業も資金不足が生じておらず、数値としては表示されない。

(単位：%)

	令和6年度	令和7年度	差引	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	-	-	-	20.0
下 水 事 業 会 計	-	-	-	20.0
住 宅 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	-	-	-	20.0

経営健全化基準：地方公共団体の公営企業の資金不足比率が 20%を超えた場合に、経営健全化計画の策定が義務付けられる基準である